

「第4回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム」

～質疑応答～

■特別講演

「隅田川を中心とした河川再生」

東京都建設局 河川部計画課 課長 長島 修一

【質疑応答】

(なし)

■海外事例紹介

事例紹介1 「韓国：韓国の河川再生プロジェクト」

韓国建設交通部 河川計画課 課長 キム サクヒョン

【質問】

今年の8月に日韓子供交流イベントに参加し、子供の思いは日韓共通のものであると認識した。韓国はどのように変わったか。〈会場参加者〉

【回答】

自分のときは川で泳げたが、今は泳ぐことはできない。水質を次世代のためによくしていくことが課題であり、また、どのように河川再生の質を評価すべきかということが問題である。

事例紹介2 中国：長江における“四大家魚”の産卵環境再生について

中国水利水電科学研究院 水環境研究所 副所長 リャオ ウェンゲン

【質疑応答】

(なし)

事例紹介3 タイ：タイの河川・湿地再生に関する取組み

タイ天然資源環境省 水資源局水資源政策計画部 部長 スラポール パタニー

【質問】

プレゼンの中で湿地が7.5%を占めるという話があったが、住宅地や排水処理の問題はどのように対処しているか。〈会場参加者〉

【回答】

工業用水等による水質汚染をコントロールできない状況を解決しようとしているところである。

【質問】

以前ソクラー特再開発計画というのがあって防潮堤の築堤による淡水化事業に関

する環境影響評価が実施されていたと記憶しているが、それは現在どうなったか。<会場参加者>

【回答】

利害の衝突により現状維持派と開発推進派で対立しているが、コンサルテーションにより方向性を見出そうとしているところである。

事例紹介4 イギリス：ヨーロッパの河川再生に向けた政策と情報交換
河川再生センター センター長 マーチン ジェーンズ

【質問】

Living with Flood と河川再生の関係をどのように考えているか。<会場参加者>

【回答】

Living with Flood は水のためのスペースを確保するという概念であるが、大河川は都市部を流れているため、用地の買収には膨大なコストが必要であり、スペースを確保することが難しい。氾濫原の回復に取り組んでいるところである。

■総合討論

総合討論「街づくりと河川の保全・再生」

玉井教授からの質問

- ・ 隅田川の自然再生はどのように進んでいるか。
 - コンクリートによる護岸は地震や高潮に備えるために必要であるが、できるだけ生態系に配慮し、川底にはコンクリートを張らないようにしている。
<東京都>
- ・ 河川再生や生態系回復の取り組みの効果はどのくらいであるか。また、その評価のためにどのような指標を用いているか。
 - 正確な答えはまだない。水質モニタリングを実施中である。<韓国>
 - 評価のために今以上のデータ収集が必要である。<中国>
 - 現在実施中の政策により河川や湿地で水質が大幅に向上しており、良好な生態状態を今後5年間で達成したいと考えている。<タイ>
 - イギリスではポストプロジェクト・モニタリングが不十分であることが問題となっている。その原因は資金提供者が事業後評価の実施に関心がないからである。<イギリス>
- ・ ネットワークを構築するための方策はどのように組み合わせるのが最善であるか。
 - データを集積、更新し、他と比較する。さらに、データを配信することで社会的認知度を高め、他の分野の人と交流する機会をつくり、解決策を見出していく。ワークショップの開催やトレーニングの実施などの中でどれを優先すべきという答えはない。<イギリス>
- ・ まちづくりにおける利害の対立はどのように解決したらよいか。
 - 韓国では保全と開発が対極的なものであると誤解されている。<韓国>

- 先進国が過去にどう対応したかということから学ぶことができると考えている。〈中国〉
- 地域性を考慮することが必要である。河川法改正以降は、住民との共同でアイデアを出すこともあり、学識者、行政担当者を交えた連絡会を通じてまちづくりと整合した河川再生に取り組んでいる。〈東京都〉
- プロセスの中で利害関係者の参加を奨励し、妥協点を見出す努力をしている。法制度の支援も重要である。〈タイ〉
- 賛成派とも反対派とも話すということが重要である。事前の綿密な計画が必要であり、特に長期的な計画では、インフラや規制等を考慮しながら考え方を合わせて歩み寄ることである。〈イギリス〉

参加者からの質問

- ・ 河川再生事業の財務面について、地元の政府が負担しているか。PFI の可能性はあるか。〈会場参加者〉
 - PFI はいまのところ難しいと考える。費用についてはわかっているも便益を正確に把握することができないからである。〈イギリス〉
- ・ まちづくりにおける管理のスキームではだれが管理者になるべきか。〈会場参加者〉
 - イギリスでは環境庁（EA）が責任主体であり、事業の所管と承認を行っている。〈イギリス〉
 - チョンゲチョンのプロジェクトではソウル市が資金を負担した。〈韓国〉
- ・ 東京の流域再生はどのようになっているか。〈会場参加者〉
 - 行政の権限が及ぶのは河川区域までであり、流域については関係者との議論を促進する立場である。〈東京都〉
 - 流域の健全性については、プロセスが正しければ、生態系も回復されるという考え方をとっている。〈イギリス〉

〈まとめ〉

- ・ まちづくりと河川の再生は以下を前提とするべきである。
 - 空間的には流域全体を考慮する。
 - 町の歴史と伝統を考慮する。
 - 時間の集積を考慮する。
 - 社会と川のつながりを考慮する。
- ・ ARRN の 3 つの目標は以下のとおりである。
 - 科学（物理的・生態的・経済的）を進化させるためにネットワークが貢献する。
 - 関係者の参加を促進するためにネットワークが貢献する。
 - 社会的認知を向上させるためにネットワークが貢献する。